

○国際的な動向 ILOがハラスメント禁止条約を採択(6月)、EU最重要ポスト2つに初の女性起用(6月) ミャンマーのロヒンギャ迫害独立委最終報告(1月)、国連総長新型コロナウイルスで人種差別を懸念(2月)  
 ○日本の動向 入管法改正で外国人労働者受け入れ拡大(4月)、消費増税10%と低所得者世帯高等教育、幼児教育・保育無償化(10月)、大阪府「人権尊重の社会づくり条例」改正で府民・事業者の責務を規定(10月)

[人権問題]	[最近の状況]	[取り組み]	[取り組みの課題]
女性	「政治分野男女共同参画推進法」初国政選挙で女性候補28%(6月) ジェンダー・ギャップ指数日本121位過去最低(12月) 女性議員9.9%(3月)、セクハラ相談7.6千件、マタハラ相談4.5千件(2018年度)、DV相談11.4万件、ストーカー相談2.2万件(2018年度)	住民票・運転免許証に旧姓併記可能(11月) 女性活躍推進法改正で行動計画策定の事業所を拡大(2020年4月) 取引先のセクハラ対応やセクハラやマタハラ防止の労働者協力(2020年6月)、娘に性暴力の父親有罪判決「フラワーデモ」(3月)	政治など様々な分野で女性比率を上げる取り組み 職場でセクハラやマタハラ防止措置と研修の実施 性別役割分担や女性差別の点検、見直し 性被害の防止と相談支援の体制づくり
子ども	いじめ認知件数54.4万件(2018年) 警察からの児童虐待通告9.7万人過去最高(2月) 児童虐待で子ども致死千葉県野田市(2019年2月)、札幌市(5月) 児童虐待相談件数16.0万件、不登校児童生徒16.4万人(2018年)	保護者の体罰禁止と児童相談所強化で児童虐待防止法改正(6月) 未婚ひとり親の税軽減を死別・離婚と同じに(1月) 大阪府・市がひとり親家庭の養育費確保への支援策(2020年4月) ネット上の勧誘への警察の見張り(2月)	いじめの早期発見と防止、重大事態への対応強化 家庭等での虐待の早期発見と防止の体制づくり 不登校児童生徒への支援強化、夜間中学校の増設 「貧困の連鎖」を防止、子どもの居場所づくり
高齢者	認知症高齢者517万人15.7%、行方不明届出1.6万件(2018年) 高齢者に対する施設や家庭における虐待1.8万件(2018年度)	高齢社会対策大綱閣議決定(2017年2月) 認知症施策総合推進戦略(新オレンジプラン)(2017年改訂)	認知症高齢者への社会の支援、サポーター養成 施設や家庭、職場での虐待の防止、支援体制づくり
障がい者	重度知的障がい者監禁で逮捕、支援届かず大阪市平野区(6月) ユニバーサルデザインタクシーの車いすユーザー乗車拒否(1月) 障害者虐待の相談通報8,577件、虐待判断2,745件(2018年) 旧優生保護法強制不妊手術で損害賠償提訴福岡(12月)	強制不妊手術を違憲とするも損害賠償は否定の判決(5月) 強制不妊手術一時金支給法成立(4月) 大阪府重度障がいの子どもの通学支援(2020年4月) 大阪府障がい者差別解消協が事業者合理的配慮義務化提言(3月)	障害者等が生きること否定する優生思想の排除 障害者差別の禁止と合理的配慮の提供の義務化 障害者雇用率の達成、就労継続への支援 施設や家庭、職場での虐待の防止、支援体制づくり
部落問題(同和問題)	日本維新の会候補が差別発言(2月)、「部落調査報告書復刻版」を製本してメルカリで販売(2019年3月)、「部落探訪」で大阪の部落の画像や動画をウェブで公開、「同和地区研究所」も部落の映像を掲載、ヤフーオークション出品の「壬申戸籍」が回収できず(7月)	法務省が同和地区情報掲載で削除要請を明確化(2018年12月) 和歌山県湯浅町部落差別の防止と救済を定める条例(4月)	インターネットでの差別拡大行為への法的規制 差別につながる同和地区の調査の禁止 部落差別解消に向けた条例、基本方針等の制定 相談体制の充実、教育・啓発の充実、実態調査
外国人	生野区でヘイトスピーチ予告(12月)、第一党の選挙ヘイトスピーチ川崎市(5月)、在日コリアンへの虐殺宣言年賀状川崎市(1月) 外国人技能実習生の事業所70.4%法令違反で行政指導(2018年) 外国人の子ども2万人弱が不就学の可能性文科省調査公表(9月)	大阪府ヘイトスピーチ解消条例(11月)、禁止条例神戸市(6月)、川崎市(11月)、大阪市街頭活動認定(7月)、2人実名公表(12月)、法務省集団ヘイト対処(2019年3月)、警察庁選挙ヘイト刑事対処(3月) 出入国管理法改正で特定技能(4月)、日本語教育推進法成立(6月)	ヘイトスピーチの禁止の実効性確保と法整備 ヘイトスピーチに加担しない啓発や取り組み ダイバーシティ(多様性)を推進する取り組み 外国人労働者に対する労働法順守、人権侵害の防止
ハンセン病回復者	ハンセン病家族訴訟で損害賠償認定(6月)、国が控訴断念、首相謝罪政府声明(7月)、ハンセン病「特別法廷」違憲、再審は棄却(2月)	ハンセン病家族補償法成立(11月) 地域復帰への支援(ハンセン病回復者支援センター)	ハンセン病への偏見の払拭と地域復帰への支援 ハンセン病家族への偏見と差別の解消
HIV陽性者	HIVを告げなかったことで内定取り消しに賠償命令札幌地裁(9月) HIV感染者新規報告940件・エイズ患者新規報告377件(2018年)	感染症予防・医療法(1998年) 感染に関する相談窓口	相談に対応、病気を理由に解雇等不利益の禁止 感染予防の普及と啓発
刑を終えて出所した人	根強い刑余者への偏見や差別、生活困窮で犯罪を繰り返す	地域生活への支援「地域生活定着支援センター」	偏見の払拭、地域生活支援のための雇用や社会包摂
犯罪被害者とその家族	犯罪被害者や家族の精神的、経済的困難などの二次被害	犯罪被害者等基本法(2004年)	被害者や家族への理解、冤罪を起こさない仕組み
LGBT(セクシュアル・マイノリティ)	読売テレビ性別執拗確認「かんさい情報ネット ten.」(5月)、テレビ山口「女性のような男性」放映で謝罪(11月) LGBTは5.9%、性的マイノリティは8%(LGBT総研)(2016年) 大阪市のLGBTは3.3%、取組賛成85%(社・人研究所2019年)	大阪府性的指向性自認多様性理解増進条例制定(10月)、パートナーシップ制度堺市・枚方市(4月)、交野市(11月)、大東市(12月)、大阪府(1月)、河内長野市窓口対応手引き(2019年3月) 大阪市LGBTリーディングカンパニー認証(2019年1月)	性の多様性に基づく法律や制度、慣習の整備 行政におけるLGBTに対する制度・施策の実施 職場での性の多様性を推進する取り組み
ホームレス(野宿生活者)	ホームレス4,555人で減少(2019年1月)	「ホームレス自立支援法」延長「自立支援基本方針」(2013年)	生活困窮者支援制度との連携
労働における人権問題	労働相談パワハラ等いじめ・嫌がらせ8.2万人(2018年度)、フリーランスのパワハラ61.6%、「リクナビ」が閲覧履歴で内定辞退率予測を販売(8月)、職安法で行政指導(9・12月)、個人情報保護法で勧告・指導(8・12月)、公正採用違反大阪府高卒78件(2018年度)	厚労省パワーハラスメント防止指針を策定(1月) パワーハラスメント防止義務化の労働施策総合推進法改正(5月) 働き方改革で時間外労働上限規制・年休取得の促進等(4月) 非正規労働との不合理的待遇の禁止指針(2018年12月)	職場におけるパワハラ防止措置と研修の実施 労働基準法等の順守、長時間労働の是正、非正規との不合理的待遇の是正(同一労働同一賃金) 公正な採用選考の推進、公正採用推進員の設置
個人情報の保護	個人情報漏洩ユニクロ46万件(5月)・ヤマダ電機3.7万件(5月)・象印28万件(9月)、患者情報7167人HP誤掲載吹田市民病院(8月)、神奈川県庁HDDをブロードリンク従業員が転売(11月)	GAF(Google, Apple, Facebook, Amazon)規制法案閣議決定(2月) Appleがプライバシーは基本的人権と宣言(11月) デジタルプラットフォームへの独占禁止と個人情報保護強化策	事業所や委託先での情報の安全管理体制の構築 匿名加工情報や要配慮個人情報の厳正な取扱い ビッグデータの取得や提供の透明性と安全管理
インターネットと人権	差別情報の流布、子どものSNS被害最多2,082人(2019年) Twitterが「集団」への差別対応を追加(2019年1月)	法務省が「集団」への差別対応を通知(2019年3月) 公正取引委員会会長が差別書き込み排除要請を言明(9月)	ネット上の差別への法的規制、メディアリテラシー 推進、ネット関連事業者における差別排除の措置
アイヌの人々	アイヌ差別や偏見がある72%アイヌ民族意識調査(2016年)	アイヌ新法成立(4月)、北海道と三重県に地方交付金決定(9月)	アイヌ民族の文化・資源と自決権を認める
婚外子	婚外子に対する差別的な制度や意識がある	「民法」改正で婚外子の相続分が同等になる(2013年)	婚外子への偏見の払拭と制度の改善
拉致問題	拉致被害者の認定17人	拉致問題についての啓発	拉致問題についての啓発への協力
人身取引	人身取引の被害者数9人、検挙数36件、(2018年)	人身取引対策行動計画(2009年)	間接的関わりがないか関連先も含め点検
東日本大震災と人権	原発事故避難者へのいじめ差別 神奈川県、新潟県、山形県、兵庫県	風評被害やいじめの人権侵害予防のための教育・啓発の実施	風評等に基づく偏見の除去と震災復興への支援
自死(自殺)問題	自殺者2万人を下回る、10歳代死因自殺が1位(2018年)	「自殺対策基本法」(2006年)、自殺総合対策大綱(2017年)	こころの健康対策、ゲートキーパーの普及
さまざまな問題	引きこもり中高年61万人(4月)、新型コロナウイルス差別(3月)	テレビ朝日「アメトーーク」西成差別(2月)	引きこもり支援の充実、マスメディアにおける人権